様式４

**誓　　約　　書**

年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

名称（法人名又は共同事業体名称）

代表者職氏名

（共同事業体の代表者の場合は、法人名も併記すること）

　私は、住宅向け太陽光発電設備及び蓄電池等の共同購入事業へ支援事業者として応募するに当たり、住宅向け太陽光発電設備及び蓄電池等の共同購入事業に係る支援事業者募集要項及び住宅向け太陽光発電設備及び蓄電池等の共同購入事業に係る仕様書の内容について承諾し、下記事項について誓約します。

なお、必要な場合には、宮城県警察本部に照会することについて承諾し、当該事項に関する書類の提出を宮城県から求められた場合には、指定された期日までに提出します。

記

一　応募に当たって提出した関係書類の全ての記載事項は事実と相違なく、住宅向け太陽光発電設備及び蓄電池等の共同購入事業に係る支援事業者募集要項の応募資格を満たしています。

二　提出した関係書類に虚偽又は疑わしき内容があった場合に、宮城県から根拠資料の提出又は調査に必要な書類の提出を求められたときは速やかに提出します。

三　必要な応募資格を満たしていないことが判明したときは、協定解除等の措置を受けても、異議を申し立てません。

四　代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が次のいずれにも該当する者ではありません。

(一)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(二)　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(三)　暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者

(四)　暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者

(五)　自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

(六)　暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者

(七)　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者

(八)　暴力団員と密接な交友関係を有する者

四　三(一)から(八)までに掲げる者（以下「暴力団等」という。）を施工事業者等及びその下請け事業者にしません。

五　施工事業者等もしくはその下請け事業者が暴力団等であることを知ったときは、当該契約を解除します。

六　自己、自己の法人その他の団体若しくは施工事業者等又はその下請け事業者が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、宮城県に報告し、警察に通報します。

七　上記各事項について、共同事業体の構成員も遵守します。